



クリアリング機構の現状と今後の課題

(株)日本証券クリアリング機構
Japan Securities Clearing Corporation

藤 澤 廣 一

2004年3月

目 次

・ 当社の業務概況

1. 当社の業務範囲（清算対象）
2. 清算業務の状況
3. ユーザーによる評価
4. 主な業務実績（2003年度）

東証派生商品の清算業務提供

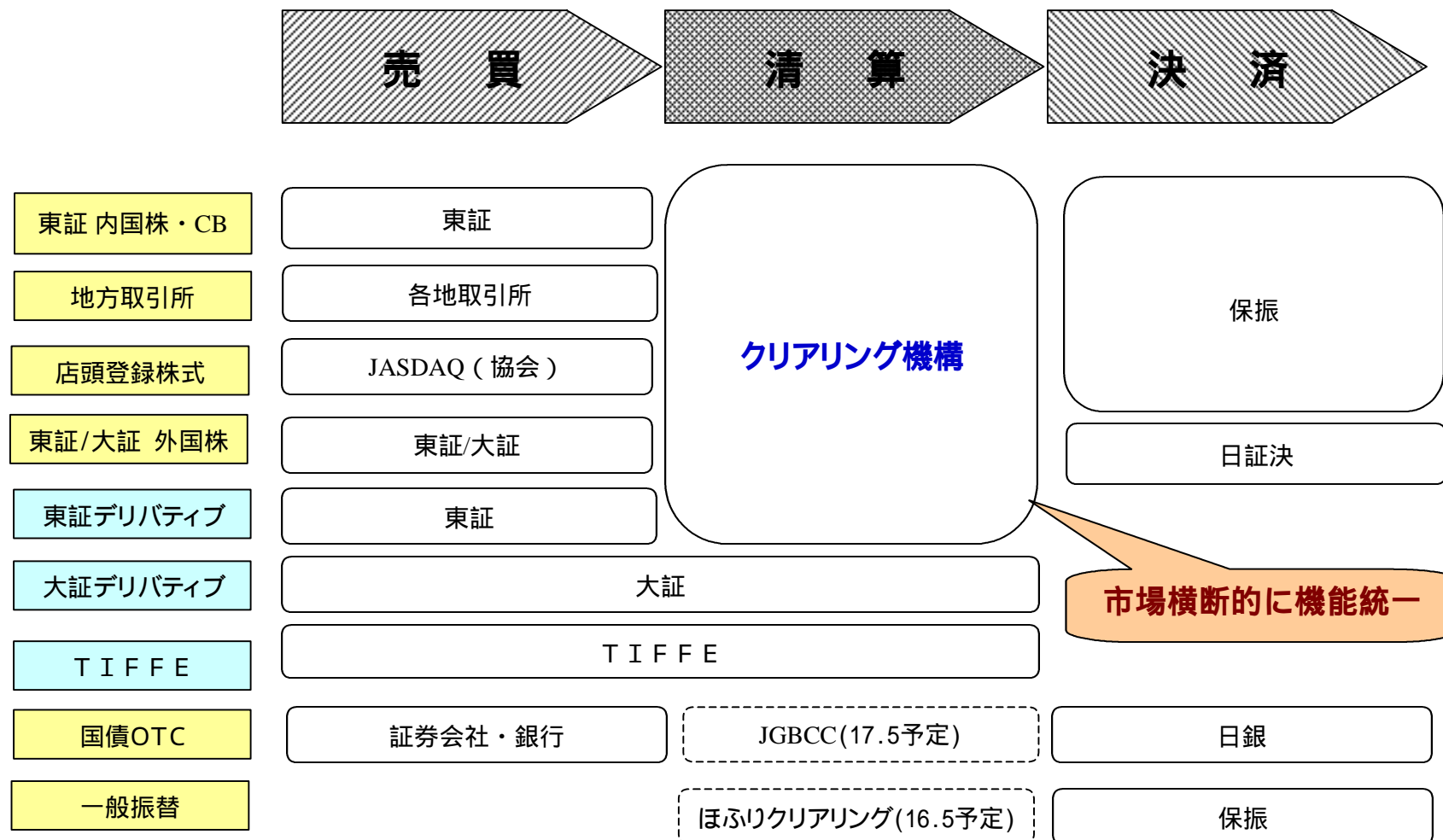
ほふりクリアリング / 保振機構との連携

・ 今後の課題

1. 中期経営計画
2. 当面の業務課題
清算システムリプレイス
内外清算機関との連携
3. 証券清算機関に関する勧告

．業務概況

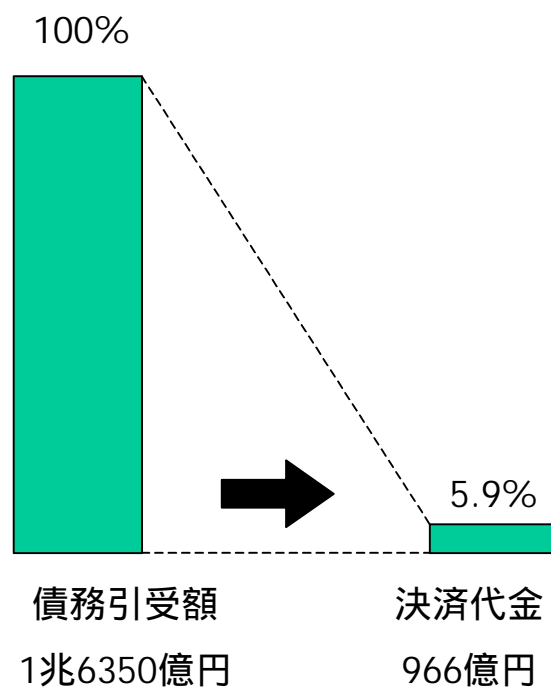
1. 業務範囲(清算対象)



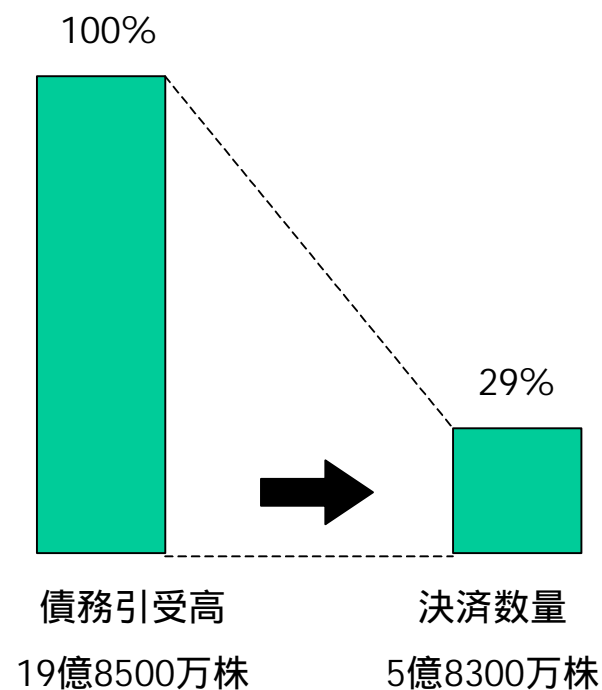
2. 清算業務状況

債務引受額 & ネットティング効率 (1日平均 : 2003年1月 ~ 12月)

< 代金ベース >



< 株数ベース >



2. 清算業務状況

フェイル発生率 (2003年1月～2004年2月の状況)

「0.19%」

- ・ ネットティング後の受渡予定数量に対するフェイル株数
- ・ JSCC・DVP決済銘柄(保振機構取扱株式及び投信)対象

【参考】米国NSCCにおける発生率：約5%

3. ユーザーによる評価

ユーザーアンケートの結果(2003年4月実施)

総合評価

市場横断的ネッティングによる決済 株数 / 決済代金の変化	【株数】 大幅に減少 / やや減少 : 49 % 大きな変化なし : 49 % 【代金】 大幅に減少 / やや減少 : 53 %
自社の清算 / 決済業務の効率化	大幅に向上 / やや向上 : 70 %
市場横断的清算機関として	評価できる / まあまあ評価できる : 81 %

* 清算参加者125社中112社の回答

3. ユーザーによる評価

ユーザーアンケートの結果(続き)

個別要望事項

- 取扱商品の拡大
- 一般振替DVP(保振機構)との連携
- 清算手数料の直接徴収

4. 主な業務実績[2003年度]

東証派生商品の清算業務提供 [本年2月2日実施]

✓ 清算参加者資格の種類

- 現物清算資格 (従前の「清算資格」の名称変更)
- 株券オプション清算資格 (新設)
- 国債先物等清算資格 (")
- 株価指数先物等清算資格 (")

✓ 清算基金

- 清算資格の種類ごとの所要額の合計
 - 種類ごとの余剰額は他の種類に充当
 - 東証清算基金とJSCC清算基金の「分割損」の解消

✓ 清算資格別参加者数（2004年3月1日現在）

現物	125社
株券オプション	107社
国債先物等	180社
株価指数等	108社
清算参加者合計	199社

4. 主な業務実績[2003年度]

ほふりクリアリング/保振機構との連携

✓ 基本合意書締結(2003年12月)

- 一般DVPに必要な価格情報の加工処理
- 一般振替DVPの参加者に対するモニタリング
- 将来的な清算/決済スキームに関する協同調査・研究

一般振替DVP制度稼働に合わせて実施

✓ ネットデビット計算頻度の増加

(2003年9月1日決済分から実施)

・ 今後の課題

1. 中期経営計画

弊社を取り巻く環境【現状認識】

- ✓ 国内における清算機関総体としての利便性・効率性へのユーザーのご要望
- ✓ 海外における主要清算機関間の合従連衡
- ✓ 清算機関に対する新たな国際的基準の策定

中期経営計画【2004年度～2006年度】

「存在感の向上」

1. 業務範囲の一層の拡大
2. サービスの質の向上
3. 海外に対するプロモーション活動の実施・
協力関係の構築

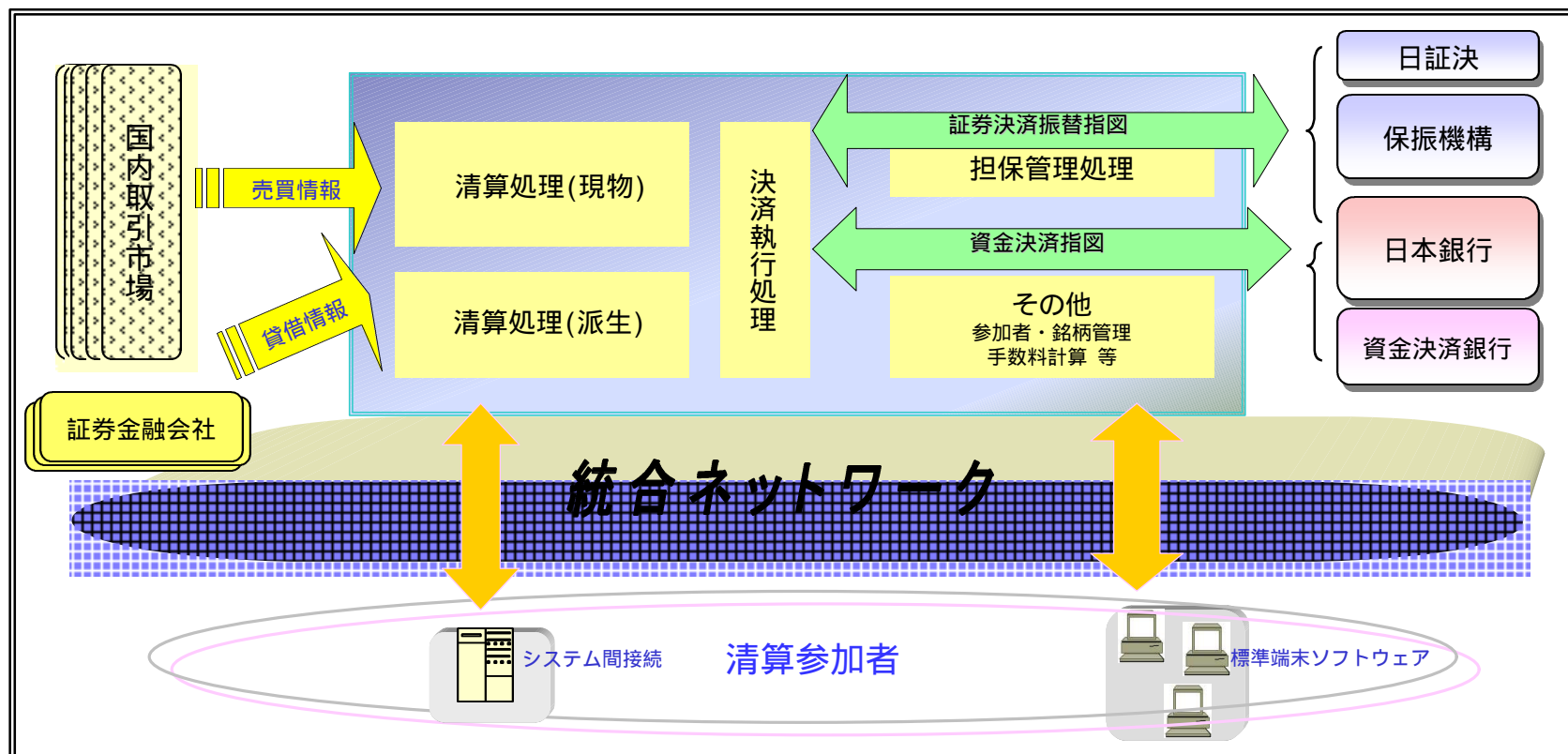
「財務基盤の安定化」

- ・ 自己資本の充実

2. 当面の業務課題

1. 清算システムリプレイス

《次期清算システムのイメージ図》



【リブ⁰レースに向けたこれまでの取組み】

2003年6月	第一回説明会開催
2003年8月	接続仕様書開示
2003年12月	第二回説明会開催
2004年1月	Q&AをJSCC WANに掲載

【今後の予定】

2004年3月 統合ネット利用申込み締切り

2004年4月 第三回説明会開催

- » 事務手続きの主な変更点のご説明
- » 参加者オペレーションマニュアルの配布 等

その後の追加説明会、参加者テストを実施の上
で稼働予定

2. 当面の業務課題

2. 内外清算機関との連携

[国内]

- 清算機関総体の運営効率化の観点から業務面での協力体制の構築

[海外]

- 主要国清算機関との国際的協調(CCP12等への参画)

3. 証券清算機関に関する勧告

CCPのリスク勧告に係る国際的勧告

[CPSS/IOSCO策定：本年3月公表]

< CPSS/IOSCO 14の勧告案 >

1. 法的枠組み・裏付け
2. 適正な参加要件の設定と参加者管理
3. 十分な担保確保
4. 十分な財務資源の維持
5. 明確/実効的な破綻時対応の確保

< CPSS/IOSCO 14の勧告案(続き) >

6. 健全な資産保有・投資
7. 信頼できるオペレーション
8. リスクコントロールされた資金決済スキーム
9. 現物証券の授受におけるリスクコントロール
10. CCP間のリンクにおけるリスクコントロール
11. 効率性運営
12. 実効的・明確なガバナンスの確保
13. 参加者に対する十分な情報提供
14. 規制と監督

ありがとうございました



株式会社 日本証券クリアリング機構

www.jsccl.co.jp